

政治・経済

政治・経済

第1問 次の高校生の会話文を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

A：2022年4月から、成人年齢が18歳に引き下げられるんだね。成人の定義が見直されるのは、約140年ぶりのことらしいよ。

B：そうなんだね。じゃ、2022年4月には、19歳でもおとな扱いされるわけだ。

C：ピンと来ないけどね。母親は、^(a)悪質商法にひっかからないようにね、と話していたよ。

A：そうそう。引き下げられると、18歳・19歳の人には「未成年者取消権」がなくなるんだ。しっかりした^(b)消費者として生きていけるようにしないといけないので、^(c)消費者問題についても学習しておこう。

B：最近、^(d)インターネットで服や雑貨を買うことが多いけどね。

C：今は^(e)情報化社会だから、そうなるよね。親は、ついていくのが難しいらしいけど。

A：そろそろ、5Gの時代が幕を開けるというニュースも見だし、昨日は、「政治・経済」の授業で、先生が、^(f)農業の分野でもIT（情報技術）の導入が進んでいるとおっしゃっていた。

B：「スマート農業」という呼び方もあるらしいよ。

C：^(g)日本の農業も含めて、社会が大きく変わっていく時代なんだ。今までよりも早く、大人になる準備をする必要があるね。

問1 下線部①について、次の文章中の空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

悪質商法にはさまざまな商法がある。自分への好意を持たせるように仕向けて、その好意を利用して、高価なアクセサリーなどを買わせるのがデート商法である。注文していない商品を一方的に送りつけて代金を請求する もある。資格を取ると就職などに有利になると誘い、高額教材や受講料を払わせる資格商法もある。さらに、繁華街などでアンケート調査などをよそおって近づき、化粧品などを買わせるのが、 である。「言葉巧みに近づいてきて、商品を買う契約をさせて、お金を払わせる」。悪質商法には、くれぐれも注意しなければならない。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ① ア キャッチ・セールス | イ ネガティブ・オプション |
| ② ア キャッチ・セールス | イ アポイントメント・セールス |
| ③ ア ネガティブ・オプション | イ キャッチ・セールス |
| ④ ア ネガティブ・オプション | イ アポイントメント・セールス |
| ⑤ ア アポイントメント・セールス | イ キャッチ・セールス |
| ⑥ ア アポイントメント・セールス | イ ネガティブ・オプション |

問2 下線部⑥に関して、次の条文が規定されている法律の名称として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 2

第1条 この法律は、消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差にかんがみ、消費者の利益の擁護及び増進に関し、消費者の権利の尊重及びその自立の支援その他の基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務等を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定めることにより、消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、もって国民の消費生活の安定及び向上を確保することを目的とする。

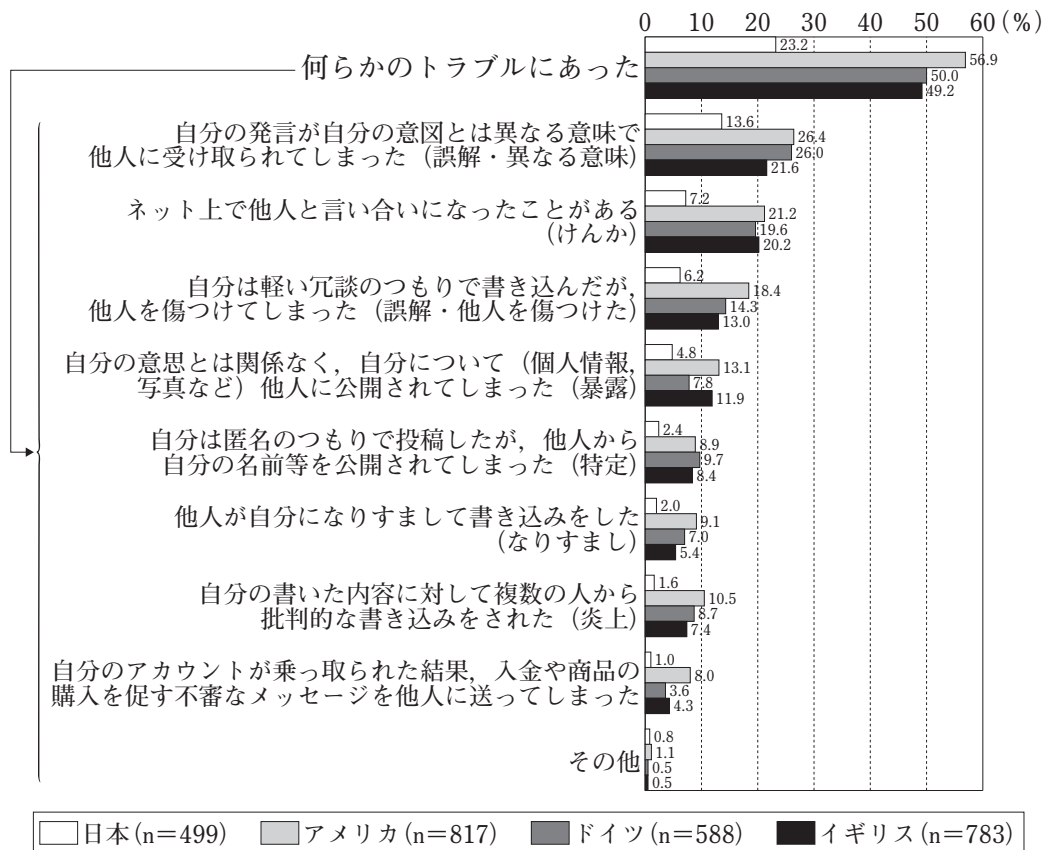
- ① 消費者保護基本法
- ② 消費者契約法
- ③ 製造物責任法
- ④ 消費者基本法

問3 下線部③に関連して、消費者の権利や消費者問題に関する施策についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① アメリカのケネディ大統領が提唱した消費者の4つの権利には、「消費者教育を受ける権利」が含まれている。
- ② 消費者からの相談などに対応するために、各地方公共団体に国民生活センターが置かれている。
- ③ 21世紀に入ってから、消費者行政を計画的かつ一体的に推進するために消費者庁が設置された。
- ④ 通信販売で購入した商品は、契約から10日以内であれば、クーリングオフ制度によって契約解除をすることができる。

問4 下線部④に関連して、資料についての記述として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 4

資料



※他国の回答と合わせるため、日本の回答は70代の回答を除いた。

(令和元年版『情報通信白書』)

- ① (誤解・異なる意味) + (けんか) + (誤解・他人を傷つけた) の項目に対してトラブルがあったと回答した割合の合計は、アメリカ>ドイツ>イギリス>日本である。
- ② (誤解・異なる意味) + (けんか) + (誤解・他人を傷つけた) の項目に対してトラブルがあったと回答した割合の合計は、日本はイギリスの2分の1以下である。
- ③ (暴露) + (特定) + (なりすまし) + (炎上) の項目に対してトラブルがあったと回答した割合の合計は、ドイツとイギリスでほぼ同じである。
- ④ (暴露) + (特定) + (なりすまし) + (炎上) の項目に対してトラブルがあったと回答した割合の合計は、日本はアメリカの4分の1以下である。

問5 下線部㉔についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

5

- ① ユビキタス社会とは、いつでも、どこでも、誰でもインターネットにつながることで、生活がより豊かになる社会のことである。
- ② 日本では個人情報保護法が制定された際に、インターネット上の権利として「忘れられる権利」が規定され、保護されることになった。
- ③ 日本ではeコマースが発展してきており、企業間の商取引や企業と消費者間の商取引だけでなく、消費者間の商取引もおこなわれている。
- ④ テレワークは、テレビ電話などを活用して場所や時間にとらわれなくて働くことができ、通勤混雑を緩和することで感染症対策にも効果がある。

問6 下線部㉕に関連して、農業に関する日本の法律A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

6

- A 農地法
- B 農業基本法
- C 食料・農業・農村基本法

ア 食料の安定供給の確保、自然環境の保全などの農業の多面的機能の発揮などが規定された。

イ 農業関係者を中心に組織される法人や株式会社などが農業経営をしやすくなるように改正がおこなわれた。

ウ 農業の生産性の向上や所得水準の引き上げを目標とし、農業生産の選択的拡大などがはかられた。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A－ア | B－イ | C－ウ |
| ② | A－ア | B－ウ | C－イ |
| ③ | A－イ | B－ア | C－ウ |
| ④ | A－イ | B－ウ | C－ア |
| ⑤ | A－ウ | B－ア | C－イ |
| ⑥ | A－ウ | B－イ | C－ア |

問7 下線部⑤に関連して、現代日本の農業についての記述として最も適当なものを、次の①～

④のうちから一つ選べ。 7

- ① トレーサビリティ（流通履歴の管理）制度が牛肉について導入された後、現在ではコメについても実施されている。
- ② コメについてはミニマム・アクセス（最低輸入量）が実施されたが、コメの関税化はまだ実施されていない。
- ③ 六次産業化の広がりとともに、販売農家の中でも農業所得が中心である主業農家の割合は増加傾向を示している。
- ④ パンを食べる家庭が大幅に増えた結果コメがあまるようになり、政府は減反政策を続けている。

第2問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

日本国憲法は、国政のあり方として三権分立制を採用し、その中でも㉠国会を「国権の最高機関」としている。これは、主権者である国民を代表する国会が国政全体において最も重要な地位を占めていることを意味している。国会は衆議院と参議院から構成され、㉡国会議員には憲法上さまざまな特権が与えられている。

さて、国会は、唯一の立法機関として㉢法律を制定することなどさまざまな役割を果たしている。また、㉣内閣総理大臣を指名するという㉤内閣が成立するための重要な役割も果たしている。内閣は行政を担当するが、必要があれば、新しい組織が設けられることもある。2012年に復興庁が、2015年にスポーツ庁が設置されたのは、その例である。

新しい組織の設置以外にも㉦行政上の改革が実施されてきたが、国会の議論を活発化するなどの目的のために、㉧国会における改革もおこなわれてきた。日本国憲法の前文に規定されているとおり、私たち国民には「福利を享受する」権利がある。したがって、そのためのより良い政治を求める権利があるのであり、国会や内閣が努力を怠っていないか、主権者として常に注視する必要があると言えよう。

問1 下線部㉠について、国会の権限に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 両議院は、それぞれ国政調査権を行使することができ、証人の出頭や証言並びに記録の提出を要求することができる。
- ② 国会には常任委員会とは別に、特別委員会として公安審査委員会などを設けて審議することができる。
- ③ 両議院は、各々その会議その他の手続き及び内部の規律に関する規則を定めることができる。
- ④ 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で構成する弾劾裁判所を設けている。

問2 下線部⑥に関して、日本国憲法が規定する国会議員の特権についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適切なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 9

- A 国会議員は国庫から歳費を受け、裁判官と同様、この歳費は在任中減額されない。
- B 国会議員は、衆議院議員・参議院議員を問わず、任期中は逮捕されない。
- C 国会議員は、議院での演説、討論又は表決について、院外で責任を問われない。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

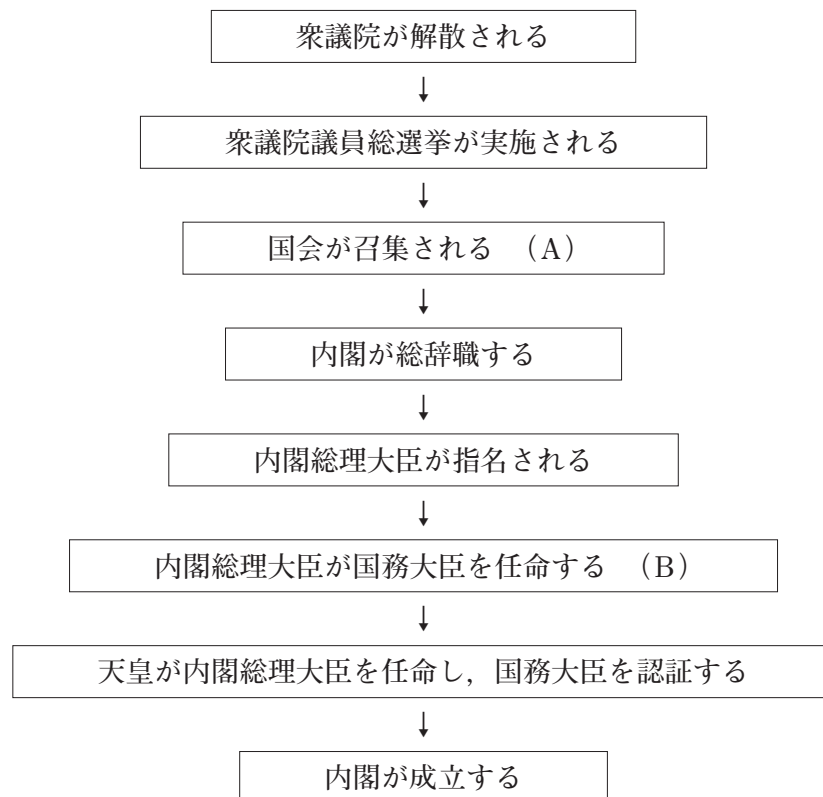
問3 下線部③について、法律案が国会に提出された場合の記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 衆議院が優越するため、予算案を含め法律案も、まず衆議院に提出されなければならない。
- ② 各議院では、最初に本会議において審議され、その後委員会において審議される。
- ③ 参議院と衆議院で異なった議決がなされたときは、両院協議会の開催が義務づけられている。
- ④ 衆議院で可決し、参議院で否決された法律案に対しては、衆議院で出席議員の3分2以上の再議決で法律となる。

問4 下線部④の職務と権限についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 各国と条約を締結する。
- ② 法律を誠実に執行し国務を総理する。
- ③ 内閣を代表して議案を国会に提出する。
- ④ 最高裁判所長官を任命する。

問5 下線部㊸に関連して、衆議院が解散されてから内閣が成立するまでを示した次の模式図に関する文章中の空欄 ～ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。



内閣不信任決議案が可決されると、内閣は総辞職するか10日以内に衆議院を解散するかという選択をせまられることになる。この内閣不信任決議案を可決する権限は、 が持っている。衆議院を解散したときには、図のような過程を経て内閣が成立するのであるが、衆議院の総選挙後30日以内に召集される（A）の国会はである。そして、（B）の内閣総理大臣が国务大臣を任命するには、国会の承認は。内閣総理大臣が国务大臣を罷免する時も、同様である。

- | | | | |
|---|--------|--------|----------|
| ① | ア 衆議院 | イ 臨時国会 | ウ 必要である |
| ② | ア 衆参両院 | イ 臨時国会 | ウ 必要である |
| ③ | ア 衆議院 | イ 臨時国会 | ウ 必要ではない |
| ④ | ア 衆参両院 | イ 臨時国会 | ウ 必要ではない |
| ⑤ | ア 衆議院 | イ 特別国会 | ウ 必要である |
| ⑥ | ア 衆参両院 | イ 特別国会 | ウ 必要である |
| ⑦ | ア 衆議院 | イ 特別国会 | ウ 必要ではない |
| ⑧ | ア 衆参両院 | イ 特別国会 | ウ 必要ではない |

問6 下線部㉑に関連して、1990年代から2000年代初めにかけておこなわれた行政改革についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 中央省庁の再編がおこなわれて1府12省庁の体制となったときに防衛庁が防衛省に昇格した。
- ② 恣意的な行政をなくし、行政指導の公正さや透明性を確保するために、国家公務員倫理法が制定された。
- ③ 地方公共団体から始まった行政を監察するオンブズパーソンの制度が、国家レベルでも創設された。
- ④ 業務の活性化や効率化などをめざして独立行政法人の制度が導入され、国立病院などが、独立行政法人国立病院機構となった。

問7 下線部㉒に関して、1999年に成立した法律に基づいて行われた国会改革についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 内閣総理大臣と野党の各党首との党首討論が、おこなわれることになった。
- ② 内閣提出法案とは別に、議員が立案した法案が国会に提出できるようになった。
- ③ 各省庁の官僚が、政府委員として質問に対して答弁できるようになった。
- ④ 議院内の秩序を乱した議員に懲罰を与えたり、除名したりできるようになった。

第3問 大学のゼミで日本の財政について発表するための準備をしている大学生の次の日記を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

いよいよ、発表が一週間後にせまってきた。どのような内容にするか、確定する必要がある。

まず、「財政」とは何か、定義をはっきりさせなければならない。これに関連して、^①財政の三つの機能を説明しよう。政府がおこなう^②財政政策や、^③財政法の規定についても確認しておかなければならない。

そして、税の役割についても考えたい。増税というと、すぐ拒否反応を示す人がいるが、社会生活を維持し発展させるためには、そのための財源が必要である。税という財源がなかったら、どうするのだろうか。多くの人が納得できる^④税制度とはどのようなものか、問題提起ができればと思う。^⑤消費税の特徴についても言及できればよいけれど…。

さらに、危機的と言われる日本の財政の現状について、考える必要がある。^⑥基礎的財政収支がどうなっているのか、^⑦国債発行がもたらす問題などについても調べておこう。

当日は、プロジェクターなども用意して、考えたことや調べたことをわかりやすく視覚化して発表したいものだ。これから準備がしっかりできれば、落ち着いて自信を持って発表できるはずだ。

問1 下線部^①について、財政の三つの機能として、資源配分の機能、所得再分配の機能、景気調整の機能がある。この中の「資源配分の機能」に当たる政府の政策として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 公共財を提供する。
- ② 減税を実施する。
- ③ 社会保障費を増大させる。
- ④ 累進課税制度を採用する。

問2 下線部⑥に関して、財政政策について説明した次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 16

- A フィスカル・ポリシーとは、裁量的財政政策のことであり、政府が意図的に有効需要を調整しようとするものである。
- B ビルト・イン・スタビライザーとは、政府が建設工事などを発注することで、デフレの状態を脱して景気浮揚をはかることである。
- C ポリシー・ミックスとは、政府の財政政策と日本銀行の金融政策などを一体的に運用しようとするものである。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問3 下線部㉔について、次の条文は、財政法の第4条1項と第5条である。条文中の空欄 ア・イ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 17

第4条 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、ア 費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。

第5条 すべて、公債の発行については、イ にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、イ からこれを借り入れてはならない。但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない。

- | | | | | |
|---|---|------|---|------|
| ① | ア | 防衛関係 | イ | 市中銀行 |
| ② | ア | 防衛関係 | イ | 日本銀行 |
| ③ | ア | 公共事業 | イ | 市中銀行 |
| ④ | ア | 公共事業 | イ | 日本銀行 |

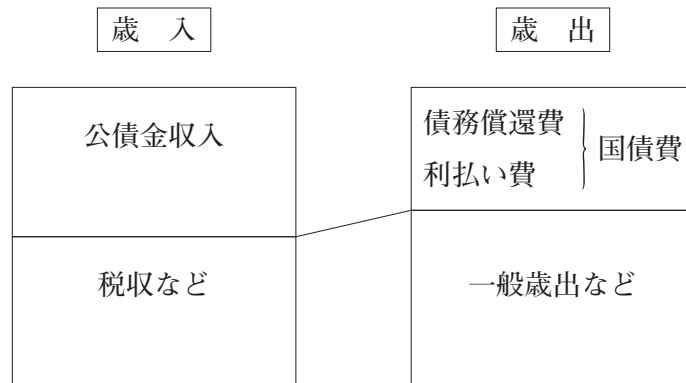
問4 下線部㉔に関連して、日本の租税や財政についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 税は大きく国税と地方税に分類することができるが、固定資産税や事業税は国税、法人税は地方税である。
- ② 一会計年度における歳入と歳出の決算は会計検査院の検査を受けた後、内閣が次年度に国会に提出する。
- ③ 所得税に関しては業種によって捕捉率が異なることが問題とされていたが、確定申告制度の導入によってこの問題は解消した。
- ④ 税に関する直間比率の見直しを求めたシャープ勧告以降、直接税よりも間接税の比率が高い状態が続いている。

問5 下線部㉕について、所得税と比較した場合の消費税の特徴をあらわした記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

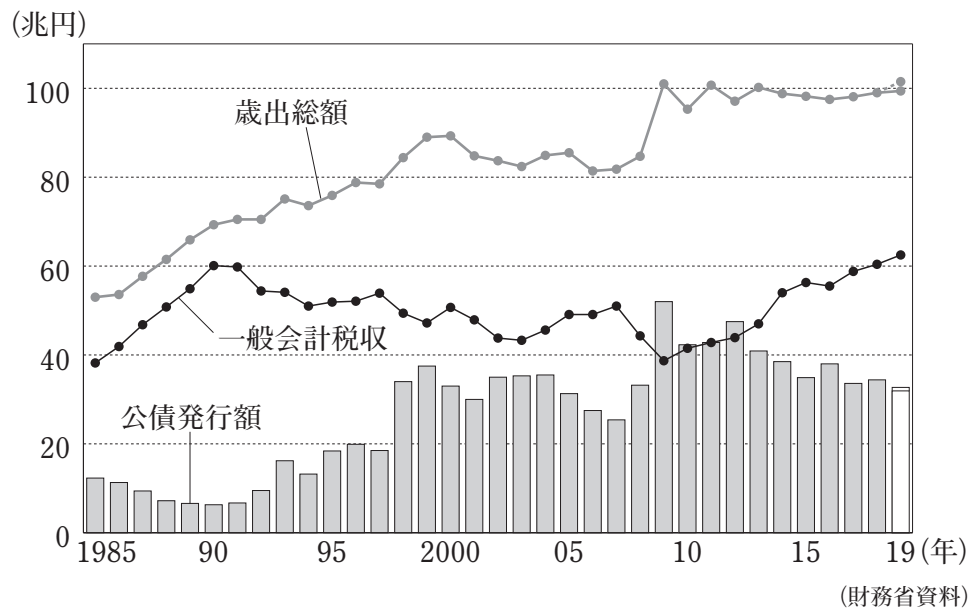
- ① 水平的公平に優れている。
- ② 所得が低い人ほど負担が軽くなる。
- ③ 垂直的公平に優れている。
- ④ 所得の高い人の勤労意欲を阻害する。

問6 下線部①について，現在の日本の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は下の図のような状態である。この図に関する記述として適当でないものを，下の①～④のうちから一つ選べ。 20



- ① 一般歳出などには社会保障関係費などが含まれており，高齢化が進む中でこの社会保障関係費を減らすことは容易ではない。
- ② 歳入に占める公債金収入の割合が大きくなっていくと，将来の世代の税負担が大きくなる可能性が高くなる。
- ③ 歳出に占める国債費の割合が大きくなっても，弾力的な予算配分をすることができるので財政の硬直化に陥ることはない。
- ④ 公債金収入を除いた税金などが国債費を除いた一般歳出などよりも多くなると，プライマリー・バランスは黒字になると言える。

問7 下線部⑤に関連して、次の日本の財政の推移を示している図に関する記述として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 21



- ① プラザ合意直後の時期は、公債発行額は減少していった。
- ② バブル経済が崩壊した直後の時期は、公債発行額は 30 兆円を超えていた。
- ③ リーマン・ショックが起こった年の直後の 4 年間は、公債発行額は一般会計税収以上になっている。
- ④ 消費税の税率が 8 % になった年から数年間は、歳出総額は 98 兆円前後で推移していた。

第4問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

A君、元気にしていますか？

第二次世界大戦後の国際政治について教えてほしいという君の要望に簡潔に応えたいと思っている。高校の新聞部の先輩として、見出しを考えるなら、それは「連続する危機と、回避のための努力」ということになるだろうか。その努力は実を結んだこともあるし、結ばなかったこともある。しかし、国際社会は、さまざまな危機に見舞われながらも、二度の世界大戦に匹敵するような①戦争をなんとか回避してきたと言えるのではないかな、少なくともこれまでのところは。

君も知っているように、アメリカとソ連をそれぞれ中心とする東西両陣営の対立である冷戦が、②1940年代後半から始まり、③1960年代・1970年代の国際社会を覆い、ようやく④1980年代の終わりに終結が宣言された。この間には、対立が激しくなり、あわや戦争になるかもしれないという危機的な瞬間もあった。その時その時で、それぞれの国でどのような情報をもとにどのような判断が下されたのか、新聞部員としては興味があるところだね。また、東西両陣営からは少し距離を置いて活動を始めた⑤アジア・アフリカ諸国の動向も、国際平和に大きな貢献をしたと言えると思う。

冷戦の終結が宣言されたときは、「これで、世界から紛争や対立がなくなる」と期待されたのだけれど、⑥21世紀になっても戦火は絶えることがない。さらに、⑦核をめぐる動きも気になるところだ。「唯一の被爆国」としての日本が、核の廃絶や国際平和の構築のためにどのようなことができるのか、しっかり考えていかなければならないと思っている。また、近いうちに高校に行くから、みんなで議論することにしよう。

問1 下線部①に関して、第二次世界大戦後に起こった戦争についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 朝鮮戦争では、アメリカ軍を中心とした「国連軍」が韓国を支援し、中国などが北朝鮮を支援したが、休戦協定が結ばれて戦闘は終了した。
- ② ベトナム戦争では、アメリカが南ベトナム政府と対立して軍事侵攻したが、北ベトナム政府が南ベトナム政府を支援して共にアメリカと戦った。
- ③ 湾岸戦争は、クウェートに侵攻したイラクを撤退させるために、アメリカを中心とする多国籍軍がイラクを空爆して始まった戦争であった。
- ④ イラク戦争では、アメリカやイギリスなどの軍隊がイラクに対して軍事侵攻をおこない、フセイン政権を崩壊させた。

問2 下線部⑥に関して、1940年代の国際政治についての次の文章中の空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

1946年3月、アメリカ大統領に招かれた は、ミズーリ州フルトンの大学で講演をおこない、その中で「バルト海のシュテッティンからアドリア海のトリエステまで、鉄のカーテンがヨーロッパ大陸を横切っておろされている」と述べた。この言葉は、共産主義国家の閉鎖性を指摘した言葉として知られている。そして、1947年には、アメリカ大統領がギリシャやトルコへ軍事援助を要請する議会演説をし、共産主義封じ込め政策を提唱した。この政策が、 ・ドクトリンである。

- ① ア サッチャー イ トルーマン
- ② ア サッチャー イ マーシャル
- ③ ア チャーチル イ トルーマン
- ④ ア チャーチル イ マーシャル

問3 下線部③に関連して、キューバ危機についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 危機が発生したときのソ連の首相は、フルシチョフであった。
- ② 危機の原因は、アメリカがキューバにミサイル基地を建設しようとしたことであった。
- ③ 危機に直面したソ連は、キューバ近海の海上封鎖を断行した。
- ④ 危機が解決した後も、アメリカのレーガン大統領はホットラインの開設を拒否した。

問4 下線部①に関して、1989年のマルタ会談によって冷戦の終結が宣言されたが、この前後の出来事についての記述ア～ウを古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25

- ア ソ連が解体（崩壊）した
- イ ベルリンの壁が崩壊した
- ウ 東西ドイツが統一された

- ① ア → イ → ウ
- ② ア → ウ → イ
- ③ イ → ア → ウ
- ④ イ → ウ → ア
- ⑤ ウ → ア → イ
- ⑥ ウ → イ → ア

問5 下線部②について、アジア・アフリカ諸国の動きとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 1940年代には、アフリカで植民地が独立国となる動きが相次ぎ、「アフリカの年」と呼ばれた年があった。
- ② 1950年代には、インドのネルーと中国の毛沢東の会談において、平和5原則が確認された。
- ③ 1950年代には、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開かれて、平和10原則が採択された。
- ④ 1960年代には、第1回非同盟諸国首脳会議が開かれて、植民地独立付与宣言が採択された。

問6 下線部③について、2001年9月にはアメリカ同時多発テロが起こったが、この事件以降の出来事についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① イラン革命が起こり、親米政権が崩壊してイスラーム法学者による政治体制が成立した。
- ② プラハの春の動きがチェコスロバキアで起こったが、民主化や自由を求める民衆の要求は結果的に弾圧された。
- ③ 第4次中東戦争が起こり、エジプトやシリアなどがイスラエルに対して軍事攻撃をおこなった。
- ④ アラブの春の動きが北アフリカや中東などで起こり、リビアではカダフィ独裁政権が倒された。

問7 下線部⑤について、核に関する条約A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 28

- A 核兵器禁止条約
- B 核拡散防止条約
- C 包括的核実験禁止条約

ア 非核保有国と NGO 団体である ICAN（核廃絶国際キャンペーン）が連携して、条約の交渉を推進した。

イ 爆発をともしない臨界前核実験は、禁止されていない。

ウ 非核保有国は、原子力の平和利用に関し IAEA（国際原子力機関）の査察を受ける義務がある。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A－ア | B－イ | C－ウ |
| ② | A－ア | B－ウ | C－イ |
| ③ | A－イ | B－ア | C－ウ |
| ④ | A－イ | B－ウ | C－ア |
| ⑤ | A－ウ | B－ア | C－イ |
| ⑥ | A－ウ | B－イ | C－ア |

第5問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

株式会社の①株主になるのは、難しいことではない。お金を貯めて、気に入った②会社の株を買えばよいのである。現在では、日本の株の売買単位は100株に統一されているが、比較的少額で買える場合もある。そのための手助けを証券会社がしてくれる。株主になったからと言って「株券」をもらえるわけではないが、「株主になった」という少し誇らしい気持ちになれるのは確かである。しかし、株を買う前には、少なくとも③企業や経済の勉強をしておく必要がある。

企業とは、④利潤を得るために事業をしている組織である。利潤を求めない企業はない。しかし、最近は利潤を獲得しさえすればそれでよいというわけにはいかない。⑤企業は社会的責任（CSR）を果たすことも求められるからである。株主は、自分の会社が社会的責任をきちんと果たしているかどうかチェックしなければならない。もしこの点が不十分であれば、評判を落したり批難を受けたりする場合もある。さらに、自分の会社の業績が上がっていけば株価は上昇し、もっと事業を拡大するために、⑥別の会社の株を買って保有したり、⑦合併や吸収したりすることもある。しかし、逆に業績が低迷すると株価が下落し、倒産の危機にさらされることになるかもしれない。株価が大きく下落すると、株主の中には狼狽^{ろうばい}してしまう人もあらわれてくる。

株主になることは難しくないが、株主であり続けるかどうかの判断は簡単ではない。

問1 下線部①に関して、株式会社の株主についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 株主総会では、株主は1人1票の議決権を行使することができる。
- ② 株主は配当を受け取る権利があり、会社は株主に毎年配当を渡す義務がある。
- ③ 個人の利益を優先する訴訟が増えたため、株主代表訴訟は禁止されている。
- ④ 会社が倒産したときは、株主は出資額を限度に責任を負うことになる。

問2 下線部⑥に関連して、会社の形態A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適切なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 30

- A 有限会社
- B 合同会社
- C 株式会社

- ア 会社法により、公開会社と株式譲渡制限会社を設立することができる。
- イ 21世紀になってから設立できるようになり、ベンチャービジネスに適している。
- ウ これまでに設立された会社は存続できるが、新しく設立することはできない。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A－ア | B－イ | C－ウ |
| ② | A－ア | B－ウ | C－イ |
| ③ | A－イ | B－ア | C－ウ |
| ④ | A－イ | B－ウ | C－ア |
| ⑤ | A－ウ | B－ア | C－イ |
| ⑥ | A－ウ | B－イ | C－ア |

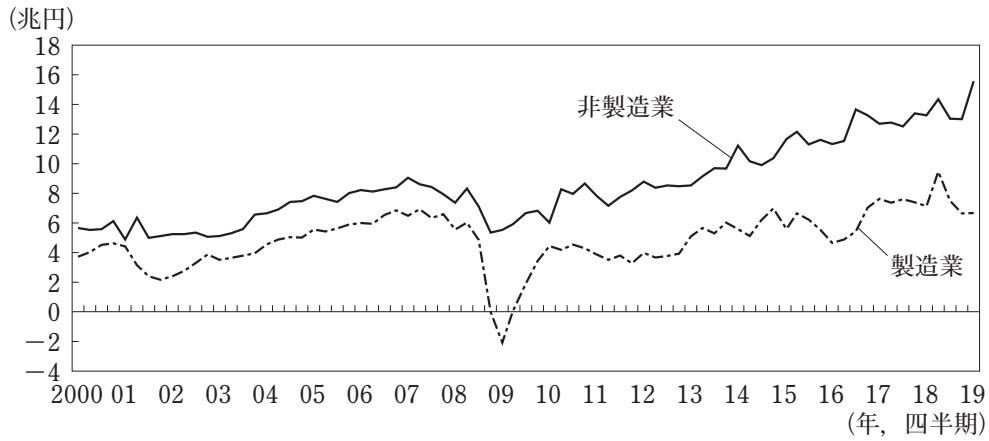
問3 下線部㉔に関して、企業についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 31

- A 日本の改正された中小企業基本法は、中小企業の経営の革新などに向けての「自主的な努力」を支援することを規定している。
- B 日本の株式市場に上場している大企業においては、「所有と経営の分離」がほとんど広がっていないと言われている。
- C 世界的に活動している多国籍企業の中には、売上高が一国のGDP(国内総生産)を上回っている企業もある。

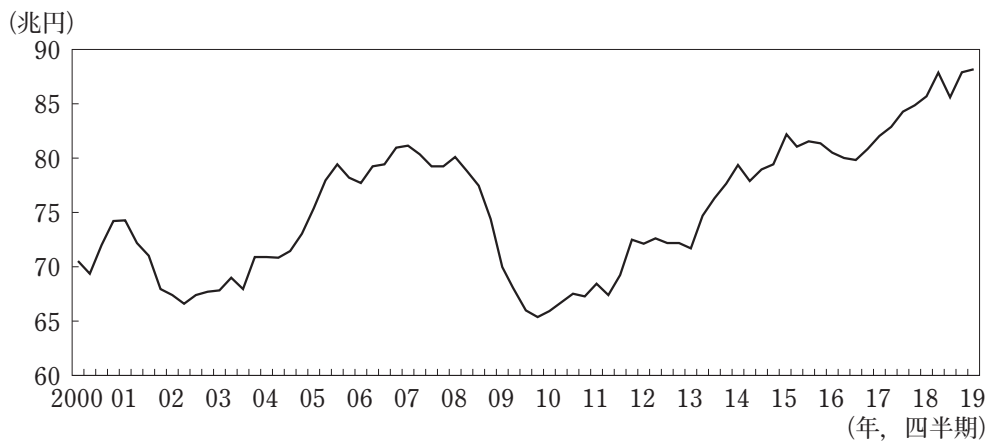
- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問4 下線部④に関連して、次の「設備投資、企業収益の動向」の図(1)～(3)についての記述として適当でないものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 32

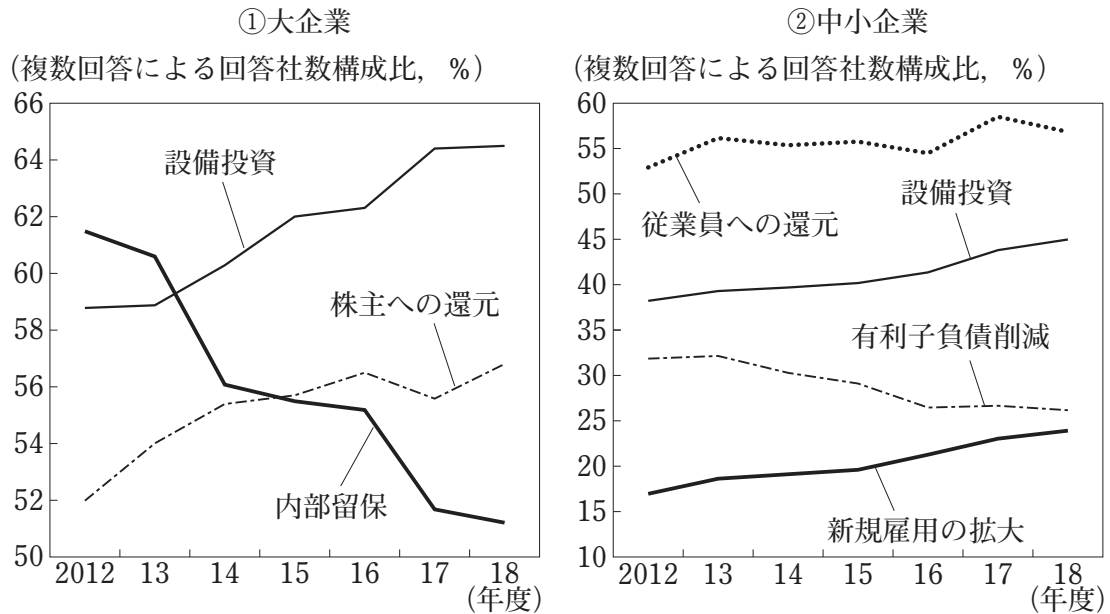
図(1) 企業収益の動向



図(2) 設備投資の動向



図(3) 利益配分のスタンス



(備考) 1. 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」, 財務省「法人企業統計季報」, 内閣府「2019年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」により作成。
 2. (1)は経常利益の季節調整値。非製造業は金融業・保険業を除く。
 3. (2)は実質季節調整系列。
 4. (3)は各年度(1-3月期調査)において、利益配分のスタンスについて各企業が10項目中3項目以内で回答したもの。複数回答による回答社数構成比。全産業ベース。
 (『令和元年度 年次経済財政報告』)

- ① 非製造業の収益の伸びが高まる傾向にあり、2000年以降製造業の収益よりも一貫して高い。
- ② 2000年以降の設備投資の動向を見ると、2009年の投資額が最も少なくなっているが、その後はまた増加する傾向にある。
- ③ 大企業では内部留保を重視する企業の割合は低下傾向にある一方、設備投資を重視する企業の割合は増加傾向にある。
- ④ 中小企業においては、有利子負債削減を重視する企業の割合が増えており、設備投資を重視する企業の割合も増えている。

問5 下線部㉔に関して、企業の社会的責任（CSR）についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① フィランソロピーとは、企業が外部取締役を経営の監視を委ねることである。
- ② メセナとは、企業が芸術や文化活動に対して支援をおこなうことである。
- ③ ディスクロージャーとは、企業が経営に関する情報を公開することである。
- ④ コンプライアンスとは、企業経営において法令や倫理などを遵守することである。

問6 下線部㉕に関連して、株式持ち合いと持株会社についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 株式持ち合いは、2006年に施行された会社法によって認められた。
- ② 株式持ち合いでは、容易に株を手放す傾向があるので、取引関係が固定化しない。
- ③ 持株会社は、1997年の独占禁止法の改正によって設立できるようになった。
- ④ 持株会社は株を保有するだけで、個々の子会社の経営戦略については関与しない。

問7 下線部㉖に関して、企業の合併と吸収（M&A）についての次の文章中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

35

企業規模を拡大する方法として、他の企業の株を取得して、その企業を合併あるいは買収するという方法がある。このようなやり方で、もともとの業種以外の業種に進出して事業をおこなう複合企業を ア という。もっとも、このような合併と吸収の場合、特に吸収される側の企業の株主や労働者、関連企業、地域社会などの イ は大きな影響を受けることになるので、労働者などから反対の意思が表明される場合もある。

- | | |
|------------------|------------|
| ① ア コーポレート・ガバナンス | イ ステークホルダー |
| ② ア コーポレート・ガバナンス | イ インサイダー |
| ③ ア コングロマリット | イ ステークホルダー |
| ④ ア コングロマリット | イ インサイダー |

（政治・経済の問題は終わり）